WELDING WIRE FEEDER

Publication number: JP8309536 (A) Publication date: 1996-11-26

Inventor(s):

HORI KATSUYOSHI; NAKAZAWA NOBUO; TERADA TETSUJI

Applicant(s):

BABCOCK HITACHI KK

Classification:

- international:

B23K9/12; B23K9/133; B23K9/12; B23K9/133; (IPC1-7): B23K9/12; B23K9/12;

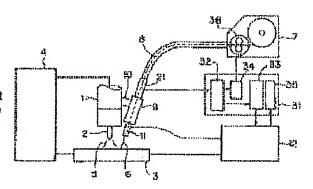
B23K9/133

- European:

Application number: JP19950125096 19950524 Priority number(s): JP19950125096 19950524

Abstract of JP 8309536 (A)

PURPOSE: To execute unmanned and lessened manpower welding by detecting the elongation and contraction state of an elongator/contractor for elongating and contracting a guide route for a wire. CONSTITUTION: Hoist wire TIG welding is executed by a TIG arc power source 4, a wire heating power source 12, a TIG welding torch, a wire torch 9, the elongator/contractor 21 which is arranged between the end of a conduit 8 for guiding the wire 6 and the wire torch 9, etc. The elongation and contraction state of the elongator/contractor 21 is detected by an elongation and contraction state detecting means 32. A controller 31 is composed of a wire current control circuit 33 which sends the signal to increase and decrease wire heating current to the wire heating power source 12 by receiving the signal from the elongation and contraction state detecting circuit 32 for detecting the elongation and contraction state and a wire speed control circuit 34 for controlling the wire feed speed by receiving the signal from a photointerrupter of the elongator/contractor 21. As a result, the need for an operator for constant monitor for the purpose of regulating the heating electric power during welding is ellminated.



Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-309536

(43)公開日 平成8年(1996)11月26日

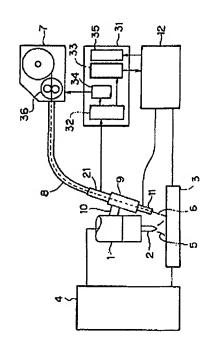
(51) Int.Cl. ⁶		徽別記号	庁内整理番号	FI			技術表示箇所
B 2 3 K	9/12	301	8315-4E	B 2 3 K	9/12	301	J
			8315-4E			3011	-1
		303	303E 303D				
	9/133	9/133 5 0 2 8315-4E			9/133 5 0 2 A		
				審查請求	未請求	請求項の数5	OL (全 7 頁)
(21)出顧番号		特膜平7-125096		(71)出顧人	000005441		
				パプコッ	(プコック日立株式会社		
(22)出顧日		平成7年(1995)5		東京都市	F代田区大手町 2	2丁目6番2号	
			(72)発明者	堀 勝義			
					広島県男	表市宝町 3 番36#	オンプロック日立
					株式会社	坦以研究所内	
					中澤信	雄	
					広島県県	市宝町3番36号	アプコツク日立
					株式会社	!: 吳研究所内	
				(72)発明者	寺田	র্না	
							アプロ立工条株
					式会社内		
				(74)代理人	弁理士	武 顕次郎	

(54) 【発明の名称】 溶接用ワイヤ送給装置

(57)【要約】

【目的】 T1G溶接においてスパッタの発生頻度をより少なくして適正なワイヤ溶融状態に保つように、ワイヤ加熱電流やワイヤ送給速度などの自動調整を行うことができる溶接用ワイヤ送給装置を提供する。

【構成】 ワイヤ6をトーチ9へ案内するコンジット8とトーチ9との間に、ワイヤ6の案内経路を伸縮する伸縮器21を配置し、その伸縮器21の伸縮状態を検出する伸縮状態検出手段32を設けたことを特徴とする。



2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ワイヤをトーチへ案内するコンジットとトーチとの間に、ワイヤの案内経路を伸縮する伸縮器を 配置し、その伸縮器の伸縮状態を検出する伸縮状態検出 手段を設けたことを特徴とする溶接用ワイヤ送給装置。

【請求項2】 請求項1記載において、前記仲縮状態検出手段からの検出信号に基づいて、ワイヤ加熱電流、ワイヤ送給速度、ワイヤ挿入位置、アーク電流、アーク長のうちの少なくともいずれか1つを調整するように構成されていることを特徴とする溶接用ワイヤ送給装置。

【請求項3】 請求項1記載において、前記伸縮状態検 出手段からの検出信号に基づいて、ワイヤ加熱電流ある いはワイヤ送給速度を調整して、ワイヤが母材に対して 常に一定の力で接触するように動作するフィードバック 制御手段を備えていることを特徴とする溶接用ワイヤ送 給装置。

【請求項4】 請求項2または3記載において、前記ワイヤが母材と接触しているか分離しているかを検知するワイヤ接触検知手段を設け、

ワイヤが母材と接触しているときの前記伸縮器の伸縮量 20 が、ワイヤが母材と分離しているときの伸縮器の伸縮量 に近づくように、ワイヤ加熱電流、ワイヤ送給速度、ワイヤ挿入位置のうちの少なくともいずれか1つを調整するように構成されていることを特徴とする溶接用ワイヤ 送給装置。

【請求項5】 請求項1 記載において、前配伸縮状態検出手段からの検出信号に基づいて、チップ詰まり発生を報知する報知手段を設けたことを特徴とする溶接用ワイヤ送給装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、溶接用ワイヤ送給装置 に係り、特にTIG溶接におけるコールドあるいはホットワイヤの送給装置、およびGMA(ガスシールドメタ ルアーク)溶接におけるワイヤの送給装置に関する。

[0002]

【従来の技術】図4に、ホットワイヤT1G溶接法として従来から一般的に用いられている溶接装置の構成を示す。

【0003】T1G溶接トーチ1の中のタングステン電 40極2と母材3に直流溶接用のアーク電源4を接続し、アルゴン・シールドガス中でタングステン電極2を負極としてアーク5を形成する。溶接用の添加ワイヤ6はワイヤ送給装置7からコンジット8、およびそれと連結されたワイヤトーチ9を通ってアーク形成部に導かれて母材3と接触させる。ワイヤトーチ9はT1G溶接トーチ1と連結部材10によって機械的に結合されて一体に動く

【0004】ワイヤトーチ9の先端部に配置されたコン ンジット14の撓みを仮想線14′で示すように変え、 タクトチップ11と母材3間にワイヤ加熱電源12を接 50 これにより送給モータは添加ワイヤ6を順方向に一定速

続し、直流または交流電流をワイヤ6に流してジュール 発熱させ、それによりワイヤ6の溶融速度を高めてい る。なお、ワイヤ6に通電加熱しないコールドワイヤT IG溶接の場合には、図4でワイヤ加熱電源12を除外 した構成になる。

【0005】このホットワイヤTIG溶接ではワイヤ送給速度に応じて加熱電力を調整することが必要で、加熱電力が不足気味の時には、ワイヤ6が溶融池から押し出てきたり、母材3に突き当たってワイヤトーチ9およびそれと連結されたTIG溶接トーチ1を持ち上げ、その結果、アーク長を非常に長くしてしまうので溶接続行できなくなる。逆に加熱電力が過大の時にはワイヤ6が頻繁に加熱溶断し、スパッタを発生してタングステン電極2に付着したり、ワイヤ6の先端とタングステン電極2との間にアークを形成したりして溶接状態を不安定にする。

【0006】そこで通常はワイヤ6が適正な溶融状態、即ちワイヤ先端が溶融ないし溶融直前の状態になっていてかつ常に母材3と接触している状態になるよう、作業者が溶接部を監視しながら加熱電流を手動で調整することによって結果的に加熱電力を調整している。

【0007】加熱電力調整については、本発明者らは特公平5-75512号公報に記載されているように、ワイヤ電圧から溶断の発生を検知し、溶断発生時には多少ワイヤ加熱電力を下げ、そこから徐々に加熱電力を増加して再び溶断を発生させることを繰り返すことにより、適正な溶融状態に近い状態に自動的にワイヤ加熱電力を保つ制御方法を提案した。

【0008】溶断の発生はなるべく少ないことが好まし 30 いが、この方法では2~3秒に1回程度の頻度ではある が溶断を発生させる必要があり、多少のスパッタ発生は 避けられなかった。

【0009】一方、TIG溶接でモータからチップに至る添加ワイヤの送給経路を溶接中に伸縮する装置として、特公昭56-34386号公報に記載されているような装置が知られている。この技術は、溶融池に送り込むワイヤの先端を自動的に往復動させて、ワイヤを間欠的に溶融することを目的としたものである。

【0010】この装置を図5とともに説明する。同図において添加ワイヤ6は図示されていないワイヤリールから送り出され、送給モータによって一定速度で駆動されている送給ローラ13、13′と撓みのある状態におかれたコンジット14とT1G溶接トーチ1の一部として固定して設けられたワイヤガイドチップ15を通って、アーク発生部の溶融池16に到達する。

【0011】図示していない外部装置でコンジット14の端部17に、バネ18に抗して力を加えてコンジット 端部17を矢印19の方向に往復動させ、その結果、コンジット14の機みを仮想線14′で示すように変え、これにより送金モータけが加口イヤ6を順力によっます。 度で送給しながら、添加ワイヤ先端20は溶融池16に 対して往復動するようにしている。

【0012】このバネ18を含めたワイヤ案内経路を変化させる装置は、ワイヤ先端20を積極的にアーク5発生域や溶融池16から出し入れする目的、即ち能動的に伸縮させる目的で設置されている。

【0013】一方、軟鋼などのGMA溶接においては、防錆や通電性の点から、通常、鋼メッキワイヤが使用されている。ところが、このワイヤがワイヤリールから巻き戻されてトーチ先端に至る間に鋼メッキが擦れて剝が 10れ、それらのメッキ屑がトーチ内、殊にチップ孔に溜まってしばしばチップ詰まりを生じ、ワイヤ6の移動を止めてアークのバーンバックを生じたりして溶接不能になり、製品に溶接不良となって現れる。

【0014】チップの原耗による寿命の場合と異なり、このチップ詰まりは不規則的に発生するので予想がつき 難く、生産ラインの中に組み込まれたGMA溶接ロボットの場合、チップ交換のためにラインを止めなければならないという問題がある。

[0015]

【発明が解決しようとする課題】前述したTIG溶接の 従来技術は、ワイヤ突っ張りによるトーチの持ち上げや 過熱溶断によるスパッタ発生を防止するために、常時、 溶接作業者がワイヤの溶融状況を監視しながら、ワイヤ 送給速度や加熱電流を調整しなければならなかった。

【0016】さらに、溶断状況を利用した自動制御方法 も開発されているが、その場合にはかなりの頻度でスパッタが発生する問題があり、タングステン電極にスパッ タが蓄積していくので、長時間の連続運転は難しいという欠点があった。

【0017】また従来のGMA溶接においては、チップ 詰まりの進行を検知し、チップ詰まりによるワイヤ送給 停止を予防する適当な手段がなかった。

【0018】本発明の目的は、TIG溶接においてスパッタの発生頻度をより少なくして適正なワイヤ溶融状態に保つように、ワイヤ加熱電流やワイヤ送給速度などの自動調整を行うことができる溶接用ワイヤ送給装置を提供することにある。

【0019】また、他の目的は、GMA溶接においてチップ詰まり発生前にチップ交換が行える、チップ詰まり 40 の進行状態検出器付きの溶接用ワイヤ送給装置を提供することにある。

[0020]

【課題を解決するための手段】前記目的を達成するため、本発明は、ワイヤをトーチへ案内するコンジットとトーチとの間に、ワイヤの案内経路を伸縮する伸縮器を配置し、その伸縮器の伸縮状態を検出する伸縮状態検出手段を設けたことを特徴とするものである。

[0021]

【作用】本発明は前述のように、仲縮器をコンジットと 50

トーチとの間に設けており、伸縮器から母材に到達するまでの間にワイヤが受ける力の反力を、伸縮器から送給モータ側にある柔らかい可撓性のコンジットが受けるので、このコンジットの端部に結合している伸縮器は、この反力に応じた力を受けてバネ秤のように伸縮する。逆の見方をすると、伸縮器に発生している力をトーチ側端

部からワイヤ先端側に加えていることになる。

【0022】T1G溶接においては、ワイヤ溶融が進まず硬いワイヤが母材に当たっている場合には、強い押し付け力を発生する。適正なワイヤ溶融状態の場合には、ワイヤが軟化しているため、接触しても押し付け力の反力を発生しない。従って、この母材からの反力が検知できると、ワイヤ送給速度、ワイヤ加熱電力、ワイヤ挿入位置などを変化してワイヤ加熱状態を適正に制御できる。

【0023】トーチ側端部にこの伸縮器を置く時、そこから母材に至る間にワイヤが外部から受ける力は、主に通電したワイヤをガイドするチップを通過する際に受ける摩擦力と、ワイヤ先端が母材に接触して母材から受ける反力とからなる。ワイヤが母材に接触していない時は、主にチップを通過する際の摩擦力だけとなる。

【0024】この摩擦力は、通常は問題になるほど大きくないが、鋼メッキワイヤなどでメッキ屑がチップ孔に 次第に蓄積してきてワイヤ詰まりを起こしかかる時など は大きな力となる。

【0025】そこで、ワイヤが母材と接触しているかどうかを電気的に検知し、ワイヤが接触している時の伸縮器の伸縮量と接触していない時の伸縮器の伸縮量から、ワイヤが母材に押し付けられる力やチップ詰まりの進行状況を検知でき、ワイヤ溶融状態の制御やチップ詰まりの未然検知に役立てることができる。

[0026]

【実施例】

30

(第1実施例) 図1は第1実施例に係るTIG溶接装置の概略構成図である。TIGアーク電源4、ワイヤ加熱電源12、TIG溶接トーチ1、それと連結されたワイヤトーチ9、ワイヤトーチ9から離れた所に配置されてワイヤ送給用プッシュモータ36を内蔵したワイヤ送給表置7、ワイヤトーチ9個へワイヤ6を案内するコンジット8のトーチ側端部とワイヤトーチ9との間に配置されてワイヤ6の案内経路を伸縮する伸縮器21などによってホットワイヤTIG溶接を行う。

【0027】なお、この実施例ではワイヤトーチ9側にはワイヤ送給モータはなく、単なるプッシュ方式のワイヤ送給としている。

【0028】同図において31は制御器、32は伸縮状態検出回路、33はワイヤ電流制御回路、34はワイヤ速度制御回路、35はワイヤ分離検出回路であり、これら各ユニットの機能については後述する。

【0029】図2は、本実施例で採用した伸縮器21の

状態検出回路32はワイヤ電流制御回路33にワイヤ加 熱電流を漸減するように指令し、適正加熱電流に近づけ

構造と原理を説明するものである。22は一端がワイヤトーチ9に固定され、中心にワイヤ6が通過する孔を備えたリニアシャフトで、その外面で軸方向にリニアプッシュ23がスライドする。リニアシャフト22の端部24とリニアプッシュ23の反ワイヤトーチ側底面25との間に圧縮バネ26が置かれており、リニアプッシュ23の外面にはコンジット8と連結された外部円筒27があり、リニアプッシュ23と連結固定されている。

【0030】さらにその外側にリニアシャフト22側と連結間定されたホトインタラプタ設定部材28があり、ホトインタラプタ29は、外部円筒の端部30がホトインタラプタ29の直下に存在している場合にはオンし、存在していない場合にはオフするように動作する。

【0031】つまり伸縮器21は、外力が加えられていない場合にはバネ26の作用で縮んでいてホトインタラプタ29がオンしており、外力が加えられて一定量以上伸びるとホトインタラプタ29がオフするように動作する。

【0032】図1の制御器31は、伸縮器21のホトインタラプタ29からの信号を受けて、伸縮状態を検出する伸縮状態検出回路32からの信号を受けてワイヤ加熱電源12にワイヤ加熱電流を増減する信号を送るワイヤ電流制御回路33、およびワイヤ送給速度を制御するワイヤ速度制御回路34から構成されている。

【0033】ワイヤ送給していない時には、伸縮器21内のパネ26は伸びきっていて、伸縮器21は短くなっている。圧縮パネ26はワイヤ6が母材3に接触しない状態で送給中に伸縮器61がほぼ中間の伸び状態になるように選択されており、ホトインタラプタ29はほぼ中間の伸び状態になっている時に出力が変化するような位30 置に設置されている。

【0034】次にこの装置の動作について説明する。TIGアーク5を発生して溶融池にワイヤ6を送給する時、制御器31は初めワイヤ送給速度に概略対応したワイヤ加熱電流をワイヤ加熱電源12から供給するようにしている。もし、そのワイヤ加熱電流が不足気味であれば、ワイヤ溶融の進行よりワイヤ送給速度が速くなるので、ワイヤ先端は母材3に突き当たり、伸縮器21内のバネ26を圧縮して溶融速度と送給速度の差だけワイヤ送給経路を引き伸ばそうとする。

【0035】その結果、伸縮器21が伸びてホトインタラプタ29がオフする。制御器31内の伸縮状態検出回路32はそのオフ信号を受けて、ワイヤ電流制御回路33にワイヤ電流を漸増させていくように指令する。するとワイヤ加熱電流が次第に適正状態に近づく。

【0036】逆に、ワイヤ加熱電流が大き過ぎた場合には、ワイヤ送給速度が不足しているので、伸縮器21内のバネ26の力でワイヤ送給経路を短くしながら、ワイヤ先端を母材3に押し付けようとする。この時、ホトインクラプタ29はオンするので、その信号を受けて伸縮 50

ていく。 【0037】このようにしてワイヤ速度に対応した加熱 電流に調整していき、その結果、伸縮器21内のバネ2 6でワイヤ6の先端は母材3に一定の力で押し付けられ

る状態に保たれる。

【0038】なお、この母材3に押し付ける力は、バネ26の強さとホトインタラプタ29の設定位置を選択、調整することによって適正値にすることができる。

【0039】このようにして伸縮器21で設定した力で制御している時に、もしチップ詰まりなどワイヤトーチ9内のワイヤ送給経路の摩擦力が増してくると、それだけワイヤ電流を増加してワイヤ6が母材3側から受ける力を低くするように機能するので、逆にはワイヤ6が過熱溶断し、母材3から分離するようになる。

【0040】制御器31には、本発明者らの提案に係る特公平5-75511号公報に記載されているワイヤ分離検出回路35を備えており、ワイヤ加熱電源12の出力端子の、即ちワイヤ6と母材3間の電圧を検出することによって、ワイヤ6が母材3と接触しているか分離しているかが容易に検知できる。そして、ワイヤ送給中にワイヤ先端が母材3からの分離が頻繁に発生するようになると、コンタクトチップ11のワイヤ詰まりが進行したものと判断して、図示していない例えばCRTディスプレー、ブザー、チャイムなどの適当な報知手段によってチップ詰まりが進行していることを作業者に報知し、チップ交換や清掃などの対策を行うことができる。

【0041】(第2実施例)次に、ワイヤ通電しないコールドワイヤの場合の実施例について説明する。装置の構成は、図1での加熱電源12が省略された場合と殆ど類似しているので、構成図は省略した。

【0042】本実施例では、ワイヤ送給速度をホトインタラブタ29の出力信号で制御することによって、ワイヤ6によるT1Gトーチ1の突っ張りをなくしている。即ち、設定したワイヤ送給速度がアーク5によるワイヤ溶融速度より過大の時には、伸縮器21が伸びてホトインタラプタ29がオフになるので、制御器31はその信号を受けてワイヤ送給速度を漸減していき、適正送給速度に近づける。

【0043】ワイヤ送給速度が溶融速度より遅くなるとホトインタラブタ29はオンするので、その信号を受けてワイヤ送給速度を漸増していく。このようにしてワイヤ溶融速度にワイヤ送給速度を自動的に合わせることができ、伸縮器21内のバネ26でワイヤ6は母材3に・定の力で押し付けられる状態に保たれる。

【0044】なお、ワイヤ速度を漸増する場合、ワイヤ速度は設定ワイヤ速度より速くならないように制御している。従って、被溶接物の都合でワイヤ溶融速度よりワイヤ送給速度が低い場合には、ワイヤ6によるTIGト

ーチ1の突っ張りが発生せず、ホトインタラプタ29が オンになったままで設定ワイヤ速度を保っている。

【0045】前記第1実施例では加熱電流、第2実施例では送給速度を制御したが、この他、ワイヤ先端位置がアーク5に近づく程、アーク5による熱を受けてワイヤ溶融速度は大きくなる性質があるので、定ワイヤ速度、定ワイヤ加熱電流としておき、ワイヤ挿入位置をホトインタラプタ29の信号に応じて変化させることによっても、同様な制御を行うことができる。また、アーク長が長くなったりアーク電流が高くなると、ワイヤ溶融速度 10が速くなるので、同様にアーク電流やアーク長の制御で代行することもできる。

【0046】(第3実施例)図2の伸縮器21では、1 個のホトインタラプタでオンーオフ的な制御を行った場合について説明したが、図3はホトインタラプタが2個の場合の実施例を示している。

【0047】チップに近い側のホトインタラプタ29aは弱い力の状態を、遠い側のホトインタラプタ29bは力がより強い状態を検知する。ホットワイヤTIG溶接に適用する場合、弱い力の状態のホトインタラプタ29aの出力信号によってワイヤ加熱電力を増減して適正加熱電力を保つようにし、強い力の状態のホトインタラプタ29bの信号によってワイヤ送給速度を遅くするように側御している。

【0048】従って、加熱電力制御の応答が遅い場合にも、ワイヤ6が母材3を突く力が強くなってT1Gトーチ1を持ち上げる前にワイヤ速度を遅くするので、T1Gトーチ1が持ち上がって溶接作業を中断するような事態の発生を防止できる。

【0049】このような伸縮状態の検出に、デジタル型 30 の検出器の数を増やしてあるいはアナログ型の検出器を付けることもでき、そのようにするとさらにきめ細かい 制御を行うことができる。

【0050】(第4実施例)プッシュ型ワイヤ送給装置におけるコンジットの先端とGMA溶接トーチとの間に、図2に示されているホトインタラプタ」個の伸縮器21を付けた。通常は、伸縮器21が縮んでホトインタラプタ29がオンしている状態になるよう、また溶接中にチップ詰まりが発生しかかってチップ通過に力を増さなければならなくなると、伸縮器21が伸びてきて、ホ 40トインタラプタ29がオフするようにバネ26を設定した。

【0051】このようにすると、チップ語まりが進行している状況が伸縮器21の出力信号から検出でき、その溶接終了時にチップ交換することができ、チップ話まりによる溶接中断やそれに伴う欠陥製品の発生を未然に防止できる。

[0052]

【発明の効果】本発明によれば、TIG溶接において、 スパッタ発生が極めて少ない状態で、ワイヤの適正加熱 50 電力を自動的に保持できるので、溶接中に作業者が加熱 電力調整のために常時監視することは不要となり、よっ て無人化、省人化溶接が可能となる。

【0053】また本発明を半自動TIG溶接に適用すると、ワイヤが母材に突き当たってトーチを母材から引き離して溶接できなくなる事態が発生せず、半自動TIG溶接が容易になる。すなわち、通常の半自動TIG溶接では、ワイヤ送給速度調整の難しさから生じるワイヤ突っ張りをなるべく少なくする意味もあって、ワイヤはなるべく母材の表面に沿うような形でアーク下の溶融池に向けて送給されている。

【0054】このため、アーク長が少し長くなったり、 短くなったりすると、ワイヤ先端が母材に接する位置が 大きくずれ、溶融池から外れたりして溶接が困難となる ことから、ホットワイヤでもコールドワイヤでもTIG 溶接の半自動は実用化されていない。

【0055】 方、本発明者らの提案に係る特開平3-297574号公報に記載されているように、シールドガスノズルの内側からタングステン電極に沿ってほぼ平行にワイヤを挿入する方法は、ロボット溶接では実用されているが、半自動TIG溶接では、アーク長が不安定でワイヤ溶融速度が変化し易く、ますますワイヤが母材に突き当たってトーチを持ち上げやすくなるので、採用が不可能であった。

【0056】しかし、本発明によってワイヤの突っ張りがなくなったので、ワイヤをシールドガスノズルの内側から送給でき、より小型のトーチで、半自動T1G溶接が可能となる。

【0057】また、殊にGMA溶接ではチップ詰まり発生前の適当な時期にチップ交換ができるので、溶接中にチップ詰まりを発生して不良製品を生じることがなくなり、そのためにロボット溶接ラインなどでの連続無人運転が可能となるなど、諸種の利点を有している。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施例に係るホットワイヤTIG溶接 装置の概略構成図である。

【図2】そのホットワイヤTIG溶接装置に使用する伸縮器の断面図である。

【図3】他の実施例に係る伸縮器の断面図である。

【図4】従来のホットワイヤTIG溶接装置の概略構成 図である。

【図5】従来の伸縮装置の一例を示す構成図である。 【符号の説明】

- 1 丁IGトーチ
- 2 タングステン電極
- 3 母材
- 4 アーク電源
- 5 アーク
- 6 ワイヤ
- 7 ワイヤ送給装置

10

9 ワイヤトーチ

11 コンタクトチップ

12 ワイヤ加熱電源

2 1 伸縮器

26 圧縮バネ

29 ホトインタラプタ

制御器 * 3 1

32 伸縮状態検出回路

33 ワイヤ電流制御回路

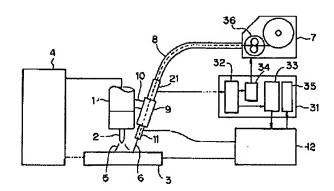
ワイヤ速度制御回路

35 ワイヤ分離検出回路

36 ブッシュモータ

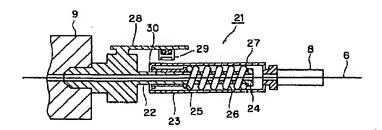
【図1】

[國1]



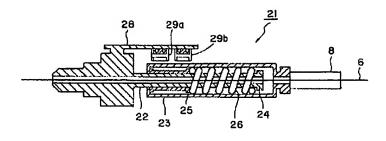
[图2]

[图2]



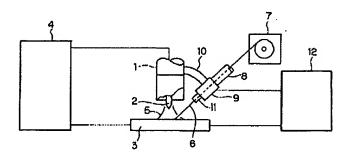
[図3]

[因3]



[図4]

【因4】



【図5】

[四5]

